

# 市町村有林野ならびに財産区有林野の成立事情と現況

佐 野 宗 一

Soichi SANO : On the history and the present condition in Municipal management forests and Property Ward management forests.

## I 緒 言

今次の市町村合併を契機として旧市町村有林野が新市町村に編入されたり、財産区を設定したりして激しい変動を受けた。この変動内容には市町村有林野の過去における沿革と地元住民との利益関係に深く根ざした種々の原因を有するので、その成立事情と合併後における現況の一端を概観することとした。

ここで財産区有林野とは地方自治法上の特別地方公共団体（特別市、特別区、地方公共団体の組合、財産区）である財産区の所有林野であつて、一般に都道府県有、市町村有、その他の公共団体有と合せて公有林野と称せられている。

なお公有林という名称は明治31年1月1日施行された旧森林法第1条に「森林ハ其ノ所有者ニ依リ之ヲ分チテ御料林、国有林、公有林、社寺有林及私有林トス」と規定されて以来のことである。そしてこの名称は昭和26年法律第249号で改正された現行森林法では同法第2条第3項『この法律において「国有林」とは、国が森林所有者である森林及び国有林野法（昭和26年法律第246号）第四章の規定による部分林である森林をいい、「民有林」とは、国以外の森林をいう。』と規定され、公有林という名称は法制上廃止されて、私有林とともに民有林という名称の中に包含されて表現されるようになったが、一般的には慣用されている。（本研究は31・32年度科学試験研究補助金の交付を受けて施行したものの一端である）

## II 成 立 事 情

### 1. 市町村有林野の成立

市町村有林野の成立は部落有林野の解体と表裏一体をなし、この両者は互に林野の支配権をめぐつて争つて来た歴史を有するので、まず部落有林野についてその沿革を要約して見る。

徳川時代における村落は今日の町村自治体のごとく

法律上これを組織する村民とはかけ離れた独立の抽象的実在ではなく、村なる人格者は村民の全体であつて、村と村民とは相対する観念ではなかつた。そして村の負担する公課は当然村民全体の共同負担であり、村の債務は同時に村民の共同債務であつた。

また村持ちの土地は同時に各村民の共同利用地であつた。したがつて村持ちの林野も今日のいわゆる町村林野とは全く異なり、村持ち（村山、村受山、村持秣場、入会山、百姓入会山、請山等と称していた）なることは当然村民全体の総有的性質を有する共同利用地として利用収益していた。

これが今日の市町村有、財産区有に属する林野の大部分に、時代の流れと共に移行していつたものであつて、この過程は、次の4期の段階に分けることができる。

### 第1期 土地官民有区分

明治6年以後に行われた地租改正に伴う土地官民有区分である。これは全国の土地を官有地、民有地に区分し、民有地所有者に対しては所有権を保証し、そして納税義務者としての責任を負わせたものであるが、農民は部落有林野に新たに地租の賦課せられることを恐れて、自村の部落有林野をことさらに手放して官有地に編入してもらおうとし、あるいは村の権勢家の個人名義にさせられたなどによつて解体期に入つた。

（その後この区分は民有地における入会権の収奪ならびに官地編入後の取締りの峻厳などに対し、農民の反抗をひきおこし民地引戻しの運動が盛んとなつたので、政府は明治32年「国有地森林原野下戻法」を制定し、官地の修正、下戻の措置を講じ一部民地に下戻した）

### 第2期 明治22年町村制施行（公布：明治21年4月法律第1号）

明治維新後わが国には7万余の自然発生的な町村が存在していたが、当時の行政を管轄する戸長役場は11,500余であつたので、町村数と役場との懸隔が著しかつた。そこで新町村制の施行にあつて、これらの町村を分合して15,000有余とした。（京都府は旧町村

3,294が279となつた)これによつて旧自然村は新しい自治法人たる行政村に吸収されて、旧町村は単に新町村内の大字として残骸をとどめるに至つた。

新町村が旧町村を吸収したことをめぐつて数多くの摩擦と軋轢を起した。なかでも部落有林野については少からぬ問題を生じた。

部落有林野は長年にわたる入会慣行によつて部落民の生活と密着していたので、これを新町村財産にそのまま引継ぐとすれば、部落民は多大の損失を被らざるを得なかつた。そこで旧町村制第83条で「旧来ノ慣行ニ依リ町村住民中特ニ其町村有ノ土地物件ヲ使用スル権利ヲ有スル者アルトキハ、町村会ノ議決ヲ経ルニ非サレハ其旧慣ヲ改ムルコトヲ得ス」とし、また町村合併標準(明治21年6月内務省訓令第352号)第2款第3項(甲)「私法上ノ関係ハ町村合併ノ為ニ影響ヲ受ケサルモノトス即チ旧町村ニ於テ町村タル資格ヲ以テ共有スルニ非シテ或地所ノ所有主等相共同シテ所有設立保存若クハ共用セシ營造物例ヘハ用水悪水路溜池又原野山林田畑等従来一町村ノ共用ニ属セサルモノハ合併ノ為ニ変更セサルモノトス」、および同(乙)「町村ノ共有ニシテ従前町村人民ノ共用若クハ其収穫ヲ共分シタル地所(例ヘハ漁獵場採藻場山林入会山林場紮繫場物揚場物干場等其他(甲)ニ掲ケタル種類ニシテ従来町村ノ共有ニ属シタルモノ)ハ其所有権ヲ新町村ニ移スト雖モ(官有物ハ此限ニ在ラス)其共用権及収穫ハ従前ノ通り旧権利者ノ専有ト為ス」などの規定により、大字における林野所有(記名共有、個人名義有)ならびに、共有山林の新町村移行後も従前通りの入会慣行が認められた。また町村制による区議会、区総会をもつ区有財産を認め、これを町村長の管理、町村会の議決、郡参事会の許可という公法的規制の下において、使用収益させる場合も生じた。これと同時に部落がすでに法人としてこの機能を失つた以上、部落を主体とした部落有地を法的に維持することが不合理となつたので、数名の部落民名義の共有あるいは個人名義などに変つていつたものもあつた。

以上いずれの場合においても、多くの林野は旧来どおりの慣行に従い実質上の変化は見られなかつた。

### 第3期 明治43年公有林野整理(部落有林野統一事業)

上述のように、町村制施行までは部落有林野に根本的な変革を与えるまでには至らなかつたが、この公有林野整理事業開始によつて、始めて強力に市町村有林野の成立が進められた。

当時はわが国の森林は国有、御料、私有地を除くほとんどの公有林野は部落有林野であつて、公有林野の76.9%(228万町歩余)、あるいは実際面積はこれをは

るかに上廻る360万町歩が部落有林野であつたといわれる。

明治維新後、国民の私有財産制度が確立せられた反面、公共的所有物尊重の觀念が薄れた農民心理の動きは部落有林野に対しても、その入会慣行とともに乱伐乱採の弊を受け荒廢の極に達し、水害の一大原因とさえなつていた。明治43年に始まつたこの公有林野整理開発事業(明治43年10月林第4927号、公有林野整理開発に関する件——農商内務兩次官より各府県知事依命通牒)の第一の理由はそこにあつた。すなわち第一に荒廢した部落有林野を復旧して、国富を増進するとともに森林荒廢に基づく洪水を防止して、国土を保全せんとする資源政策の面から部落有林野の入会を整理して、その管理を町村に移す。

第二は明治22年に施行された町村制による自治団体を、国政委任事務に耐えられるだけの町村に発達させるためには、町村財政の確立が必要となり、しかも年々膨脹する町村財政を村民の負担に帰せしめず、町村共有財産の収入によつて村民の負担を軽減し、町村財政の基礎を強固ならしめる必要から部落有林野を町村に統一する。

第三には各部落が共有財産を所有することは、これを基盤として部落的割拠となり(部落根性の助成)新町村自治制の発展を阻害するので、この障害の除却の目的で部落有財産を新町村に統合するという3つの必要性に出たものであつた。

しかし当時はまだ貨幣経済の農村浸透は微々たるものであり、農民は自然経済の枠内で生活していた。したがつて農民にとつては、入会慣行による部落有林野は、緑肥、飼料、薪炭の供給源として必要欠くべからざるものであつた。ゆえに、その後政府のとつた行政措、すなわち大正3年公有林野造林奨励規則ならびに大正9年公有林野官行造林法の公布などにより、統一市町村有林野に対する造林補助金率の増加、あるいは入会関係が整理され、管理区分の確立した林野を対象とする官行造林の特典などの措置を挺として統一事業が推進されていつたにもかかわらず、その統一については農民側は強力な抵抗を示した。たとえば昭和13年現在の部落有林野統一状況は第1表のとおり、無条件統一すなわち地盤、毛土共に新町村に編入され林野管理権が行政村にゆだねられたもの(その多くは町村の直営地となつた)19.2%、条件統一すなわち従来の利用権をそのまま旧部落が継承する(法制上は地盤だけを町村が管理するが実際の管理権は部落にゆだねられるか、あるいは部落と妥協的な形でおこなうもの)45.1%と約半数を占め、その他は記名共有、あるいは法制的には私権化したものとなつているのを見ても、農民

の抵抗による条件統一がいかに多かつたかがわかる。  
この統一事業は昭和14年に打切られた。戦後は部落

第1表 部落有林野統一状況（昭和13年）

内 容	推 定 面 積	
	面積(千町)	比率(%)
無 条 件 統 一	596	19.2
条 件 統 一	1400	45.1
個人有、記名共有等の離権	409	13.2
現 在 残 存	700	22.5
計	3106	100.0

「日本林野制度の研究」より

財産解体指令（昭和20年勅令第542号ポツダム宣言受諾に伴い発する命令に関する件に基づく町内会部落会またはその連合会等に関する解散就職禁止その他の行為の制限に関する政令（昭和22年5月3日政令第15号）第2条「町会、部落会またはその連合会に属する財産は、その構成員の多数をもつて議決するところにより遅滞なくこれを処分しなければならない。但しその処分について規約または契約に特別の定めあるものは、その定に従つて処分しなければならない。……」によつて部落有林野は解体し、法制上部落有林野は存

在しないことになり、統計面からもこの名称は姿を消した。それで表面上は記名共有あるいは名義上の町村有の形で存在するが、実質的には部落有林野であることには変りないものが多い。

昭和24年度農林統計によれば部落有林野の推移は第2表のとおりである。

京都府における公有林整理統一は、明治39年1月公

第2表 部落有林野の推移状況（昭和24年度農林統計）

年 次	単位千町				
	部落有	市 村 有	私 有	都道府 県 有	御料・ 国 有
大正 4	2,228	1,365	8,793	583	9,695
" 13	1,215	2,134	9,873	862	9,130
昭和 5	781	2,387	9,958	932	9,147
" 14	704	2,674	10,758	960	8,985
" 24	566	1,580	10,195	936	7,939

有林野整理規程を發布して、これの整理を促し、部落有財産の統一を奨励したが容易にその実を挙げる事ができなかつた。大正2年末のその状況は第3表のとおりで約半数の統一を了したのみである。その後の市町村有林野の推移は第4表のとおりで、逐年増加の傾向にあるのがうかがわれる。

第3表 京都府における部落有林野統一状況（大正4年京都府誌による）

市 町 村 数				統一済林野面積		統一未済林野面積	
済 数	未 済 数	統一を要せざる数	合 計	山 林 (町)	原 野 (町)	山 林 (町)	原 野 (町)
88	121	72	281	22,175	90	19,339	127

- 註 1) 面積は台帳面積  
2) 統一を要せざる町村数の内には従来町村有たるもの並に部落有林野なき町村を包含す  
3) 統一未済町村数の内には部落有林野面積1町未満のもの22箇所あり

第4表 市町村有林野の推移（京都府統計書による）

年 次	市町村有林野面積	備 考
	町	
大正 7	21,156.4	台 帳 面 積
" 10	34,719.7	見 込 面 積
昭和 2	36,579.2	"
" 8	58,583.8	"
" 14	65,864.9	"

#### 第4期 昭和28年以降の町村合併

この町村合併は町村の規模を拡大して、その適正化

を図り地方自治を強化することを目的としたもので、昭和28年9月1日町村合併促進法（法律第258号）の制定を見て施行されたものである。

合併促進法で規定された財産および営造物の管理引継などの原則は同法第23条の規定するところである。すなわち、1)「合併関係町村は、町村合併に際しては、その基本財産その他の財産および営造物をすべて合併町村に引き継ぎ、その維持発展に資することができるように誠実に管理しなければならない。」2)「旧来の慣行により合併関係町村の住民申特に財産又は営造物を使用する権利を有する者がある場合においては、町村合併により当該財産又は営造物を取得する合併町村

は、その旧慣を尊重しなければならない。」3)「合併関係町村の相互の間にその有する基本財産の所有について著しい不均衡があり、これを統合して合併町村に属させることが適当でないと認められる特別の事情がある場合においては、地方自治法第7条第4項の規定による財産処分に関する協議により、合併町村のうち合併関係町村に属していた区域に係る部分が当該財産の全部又は一部を有するものとするができる。この場合においては、合併町村の当該部分は、同法第294条第1項の財産区とする。」と規定している。

この基本原則にしたがつて旧市町村有林野ならびに部落有林野の市町村統合が進められた。往年の部落有林野統一は自然村たる部落の抵抗にあつて円滑になしえなかつたのに反して、今回の統一は部落住民の利害関係を見無視することは出来ないために設けられた財産区の設立運用などによつて、多少の抵抗はあつたにしてもその趣を異にしている。すなわち第8表に示すように、(1)無条件新市町村有となつたもの45.7%，(2)財産区設定18.9%，(3)旧市町村間の部落、団体、個人、会社への処分18.5%，(4)条件付新市町村有16.9%となり、条件統一が往年の45.1%であつたのに比べて非常に少なくなつていくことが目立つている。

## 2 財産区有林野の成立

財産区有林野とは、地方自治法第294条で規定されている「主として市町村の一部で財産又は營造物の管理及び処分を行うことを認められた特別な地方公共団体（財産区）」の所有林野である。

この財産区なる制度は旧町村制施行の当初から行われていた制度（旧町村制第114条、115条）であるが、旧制度では財産区という法律用語はなく、ただ慣用的

に財産区といわれていたもので、またこれを法人とするという規定条文もなかつたが、公法人であることはその財産、營造物の主体の機構から認められていたに過ぎなかつた。

地方自治法においても、この町村制当初から引継ぎ存在するものを主な規律の対象としたのであつたが、昭和28年以降の町村合併促進のために、前述のとおり町村合併促進法第23条において特別な財産区設置手続が規定されて、各地に財産区有林の成立を見た。

## III 現 況

以上新町村合併までの経過をたどつて、その成立事情を概観したのであるが、町村合併も一段落した現在の状況はどうなつていいるだろうか。昭和30年12月1日現在で実施された農林省統計調査部の公有林調査結果からその大要を拾つて見る。

### 1 市町村有林野

#### (1) 総 数

全国で林野を所有する町村は第5表の示すとおり3,610で、その所有林野は2,107,455町、うち立木地は1,713,677町(81.3%)、無立木地393,768町(18.7%)、一市町村あたり林野面積583.8町である。京都府においては林野所有町村40で、その面積20,564町、立木地17,916町(87.1%)、無立木地2,647町(12.9%)で一市町村あたり林野面積514.1町となつていて、立木地および無立木地の構成比ならびに一市町村あたり面積は全国と類似している。

次に所有面積の階層別（第6表）を見ると、500町歩以下の所有市町村は、町村数で全国61.3%、京都府

第5表 市 町 村 有 林 野 面 積（単位面積：町）

総市町村数	該当市町村数	総面積	立 木 地				無 立 木 地					
			総 数	針葉樹	広葉樹	竹林	総 数	人工林伐跡地	採草地	放牧地	その他	
全国	4,881	3,610	2,107,455.2	1,713,677.1	783,523.2	926,283.0	3,870.9	393,768.1	62,953.9	171,911.5	75,165.0	83,737.7
		比率(%)100	81.3	37.2	43.9	0.2	18.7	2.9	8.1	3.5	4.2	
京都府	63	40	2,0563.9	17,916.6	9,772.0	8,098.9	45.7	2,647.3	652.4	853.9	506.7	634.3
		比率(%)100	87.1	47.5	39.4	0.2	12.9	3.2	4.1	2.5	3.1	

（町村数は昭和30年12月1日現在で公示されたもので町村組合を含む）

70.0%，その占むる面積はそれぞれ14.1%，18.2%に過ぎず、500町以上では町村数で全国38.7%、京都府30.0%，その占むる面積はそれぞれ85.9%，81.8%と大半を所有している。このことは市町村においては林野所有が集中的であることを示すものである。

#### (2) 経営形態別所有林野

市町村の所有林野は市町村の直営林野のほか、旧町村部落その他と種々の権利関係のからんだ林野がある。これを総括すると第7表のようになる。

全国で市町村有林野は2,107千町で、これを経営形態別に見ると、直営林野を有する市町村は総数の89.8%で残り10.2%，369市町村は独自の経営森林を持たな

第6表 市町有林野階層別所有面積（単位面積：町）

	総 数		50町未満		50町～ 100町未満		100町～ 200町未満		200町～ 500町未満		500町～ 1,000町未満		1,000町～ 2,000町未満		2,000町以上	
	市町村数	面積	市町村数	面積	市町村数	面積	市町村数	面積	市町村数	面積	市町村数	面積	市町村数	面積	市町村数	面積
全国	3,610	2,107,445.2	1217	16,565.8	332	23,927.8	417	60,728.1	609	195,994.7	436	313,956.7	343	486,787.2	256	1,009,484.9
比100率(%)		100		33.7		0.9		9.2		1.1		11.5		2.9		16.9
京都府	40	20,563.9	8	99.8	6	456.2	6	760.9	8	2,447.6	3	1,998.5	6	7,432.2	3	7,368.7
比100率(%)		100		20.0		0.5		15.0		2.2		15.0		3.7		20.0

第7表 経営形態別市町村有林野

	総 数	官 行 造林地	府県行 造林地	部落と関係のある林野			部落以外 と分収林 を貸付 させている 林野		直 林	営 野
				A 型	B <sub>1</sub> 型	B <sub>2</sub> 型	林 野	林 野		
全 国	面積実数(千町)	2,107	185	86	526	28	20	76	31	1,155
	面積比率(%)	100	8.9	4.1	24.9	1.3	0.9	3.6	1.5	54.8
	該当市町村数比率(%)		22.7	25.1	32.0	2.5	3.9	13.6	11.1	89.8
	該当一市町村当り面積(町)	583.8	226.0	95.0	454.8	307.2	145.0	155.7	76.9	356.5
京 都 府	面積実数(町)	20,564	1,334	923	11,480	73	—	911	17	5,826
	面積比率(%)	100	6.5	4.5	55.8	0.4	—	4.4	0.1	28.3
	該当市町村数比率(%)		27.5	20.0	52.8	5.0	—	12.5	5.0	75.0
	該当一市町村当り面積(町)	514.1	121.3	115.4	546.6	36.5	—	182.2	8.5	194.2

註1 「部落と関係のある林野」とは所有林野のうち、1) 部落に貸しているもの、2) 部落と分収林契約を結んでいるもの、3) 部落に経営を委託しているもの、4) 部落民が無立木地に立入って採草放牧する権利のあるもの、5) その他所有者に経営権がなく部落自体で経営されるもののどれかに該当する林野である。この内「A型林野」とは上記1)～5)の関係がいずれも旧慣にもとづくもの、「B<sub>1</sub>型林野」とは旧慣にもとづかないで1)の関係にある林野、「B<sub>2</sub>型林野」とは旧慣にもとづかないで2)または3)の関係がある林野を指す。

註2 該当市町村数比率は林野を持つ市町村数の総数を100として、それぞれの経営形態に該当する市町村数の比率である。

いものである。

また総面積の54.8%が市町村の直営林野で、一市町村あたり356.5町であり、他の45.2%が部落その他となんらかの権利関係のからんだ林野である。部落と関係のある林野は面積で27.1%（町村数で38.4%）であり、A型林野のみをとって見ても面積25%（町村数32%）を占め、一市町村あたり454.8町で直営林野より大きい。

これら部落と関係ある林野は市町村独自の経営から離れて実質的には部落のもの、あるいはほぼそれに近いものと考えられる。

京都府は市町村有林野20,564町で、直営林野を有する市町村は75%、30町村で、残り25%、10市町村はこれを持たない。

総面積の28.3%が直営林野で一市町村あたり194.2町、他の72.7%は部落その他となんらかの関係にある林野である。部落と関係のある林野は面積で56.2%（町村数57.8%）と過半数を占め、その大部分はA

型林野で、一市町村あたり546.6町の大面積となっており、直営林野一市町村あたり194.2町に比べて非常に大きいことが注目される。

### (3) 町村合併による旧市町村有林野の移動

町村合併で移動した林野の移動内容別該当市町村数は第8表のとおり延5,640で、そのうち所有林野を新市町村にもつて行つたものが62.6%の過半数を占めている、財産区としたものが18.9%、旧市町村内の部落、団体、個人、会社、その他に処分したものが18.5%、全々新市町村へもつて行かなかつたものが37.4%となっている。

京都府においては新市町村に全部もつて行つたものが28.3%のみで、財産区所有としたものが44.1%と約半ばを占め、その関係上全然市町村へもつて行かなかつた旧市町村が71.7%にも達していることは全国の傾向と著しい相違を示している。

次に新市町村の所有とするに際しての付帯条件の有無および、その条件の内容などを見ると第9表のお

第8表 移動内容別該当市町村数

	林野をもつていた旧新町村数	移動内容別該当旧市町村数						
		総延数	新市町村有林野とした	財産区を設定した	旧市町村の部落へ処分した	旧市町村内の団体へ処分した	旧市町村内の個人、会社へ処分した	その他
全 国	4,685	5,640 比率(%)100	3,531 62.6	1,065 18.9	429 7.6	125 2.2	371 6.6	119 2.1
京 都 府	95	127 比率(%)100	36 28.3	56 44.1	15 11.8	9 7.1	11 8.7	—

註 1) 旧市町村は「合併関係町村」の旧市町村のみである。

2) 新市町村有林野としたものの内無条件は全国 2,576 (45.7%), 京都 20 (15.7%) を占める。

第9表 移動林野の附帯条件並びに林野現況

総数	附 帯 条 件								林 野 の 現 況					
	その林野よりの収入の全部又は一部を旧市町村へ渡す	その林野の用材薪炭材を旧市町村に払下げる	旧市町村にその林野から採草放牧を認める	旧市町村に収林を設定させる	旧市町村に貸付け	部落でもつていた権利をそのまま認める	条件をつけない	主として官・県行造林地	主として制限林	主として普通林				その他
										主として用材林	主として薪炭林	主として採草放牧地		
全 国	3,531 比率(%) 100	299 8.5	73 2.1	98 2.8	77 2.2	45 1.3	363 10.2	2,576 72.9	242 6.8	241 6.8	1,697 48.1	1,018 28.8	115 3.3	218 6.2
京 都 府	36 比率(%) 100	4 11.1	—	—	—	1 2.8	11 30.6	20 55.5	2 5.5	2 5.5	18 50.0	11 30.7	1 2.8	2 5.5

単位は旧市町村数

りとなる。新市町村の所有にした旧市町村は全国で72.9%の過半数が条件をつけなかった。京都府ではこれが前者より少く55.5%となつている。

条件付では「部落でもつている権利をそのままとめる」が最も多く、全国10.2%、京都府30.6%に達している。これに次いで「林野よりの収入の全部または一部を旧市町村へ渡す」が全国で8.5%、京都府11.1%である。

京都府においてはこの二条件で合併したものが41.7%と約半数を示していることは、旧市町村有林野の成立事情のうち「市制町村制施行による旧町村の合併」によるもの9ヶ町村(25.0%)、「部落有林野を統合したもの」19ヶ町村(52.8%)となつていることから見て、移動した林野とその成立事情とが密接な関連性を有していることを示すものである。

次に林野の現況を見ると、「主として普通林のうち用材林」であつたものを新市町村へもつていつたものが、旧市町村の全国48.1%、京都府50.0%と約半数を占め、「主として薪炭林」であつたものが、全国28.7%、京都府30.6%を示し両者とも同傾向である。この

ことは旧市町村有の大部分の立木地が新市町村に移動したことで、林野が旧市町村にあつたときと現在とではその様相が一致していることがうかがわれる。

## 2 財産区有林野

### (1) 総 数

林野を財産とする財産区がある市町村数は全国656で、その財産区数は2,049、一市町村あたり3の財産区を有することになる。

京都府は財産区所有の市町村は23で、その財産区数142となり、一市町村あたり6の財産区を有することは全国でも多い部類に属する。

財産区所有面積は第10表のとおりである。全国2,049の財産区の所有面積は645,866.9町、うち立木地533,001.1町(82.5%)、無立木地112,865.8町(17.5%)となつており、一財産区あたり所有面積315.2町となる。

京都府においては、財産区所有面積38,658.1町、うち立木地35,247.3町(91.2%)と大部分を占め、無立木地はわずかに3,410.8町(8.8%)を占めるに過ぎず、また一財産区あたり所有面積は272.2町となつてい

第10表 財産区有林野面積（単位面積：町）

財産 区数	総面積	立 木 地				無 立 木 地				
		総 数	針葉樹	広葉樹	竹 林	総 数	人工林 伐跡地	採草地	放牧地	その他
全 国	2,049 比率(%)100	645,866.9 82.5	244,285.3 37.9	288,338.5 44.6	377.3 0	112,865.8 17.5	16,364.4 2.7	63,460.4 9.8	13,064.7 2.0	19,976.3 3.0
京 都 府	142 比率(%)100	38,658.1 91.2	15,347.9 39.7	19,827.8 51.3	71.6 0.2	3,410.8 8.8	816.3 2.1	862.5 2.2	720.8 1.9	1,011.2 2.6

第11表 階層別財産区有林野面積（単位面積：町）

	総 数	50町未満	50町～ 100町未満	100町～ 200町未満	200町～ 500町未満	500町～ 1,000町未満	1,000町～ 2,000町未満	2,000町以上								
	財産 区数	面積	財産 区数	面積	財産 区数	面積	財産 区数	面積	財産 区数	面積	財産 区数	面積	財産 区数	面積		
全 国	2,049 比率(%) 100	645,866.9 100	679 33.1	11,913.2 1.8	299 14.6	21,820.4 3.4	366 17.9	52,398.1 8.1	356 17.4	114,979.5 17.8	178 8.7	123,364.0 19.1	123 6.0	168,805.9 26.2	48 2.3	152,585.8 23.6
京 都 府	142 比率(%) 100	38,658.1 100	45 31.7	713.5 1.8	25 17.6	1,846.2 4.8	32 22.5	4,895.5 12.7	16 11.3	5,340.0 13.8	19 13.4	12,526.6 32.4	1 0.7	1,251.0 3.2	4 2.8	12,085.3 31.3

る。

次に階層別所有面積は第11表のとおりである。

500町以下を所有する財産区の数、全国83.0%、京都府83.1%で、その占める面積はそれぞれ31.1%、33.1%に過ぎないのに反して、500町以上層では財産区数で全国17.0%、京都府16.9%のものが面積で、それぞれ68.9%、66.9%と7割近くを占めている。市町村の場合と同様に一部の財産区に片寄って所有されている。

## (2) 経営形態別所有林野

財産区の場合も経営形態別の林野の構成は、全国的には市町村の場合とよく似ている。直営林を有する財産区数は全国ならびに京都府とも80%前後で、面積もともに50%前後となつている。

また部落と関係のある林野は、財産区数、面積ともに30%前後である。

京都府においては、その市町村有林野と財産区とを対比してみると趣を異にしている。

すなわち「部落と関係のある林野」はその面積で市町村有林野56.2%、財産区有林野30.6%となり、市町村有林野が倍近くを有している。これに反して貸付林野と直営林野は市町村では、それぞれ4.4%、28.3%であるのに対して財産区ではそれぞれ15.2%、45.7%といずれも財産区の方が多くなっている。

## (3) 財産区を設定した移動林野の内容

町村合併により移動した旧市町村有林野のうち財産区を設定した林野の現況は、全国的には新市町村林野としたもの（第9表）とほとんど同様の傾向をもつて

第12表 経営形態別財産区有林野（単位面積：町、A、B<sub>1</sub>、B<sub>2</sub>型は前掲の通り）

	総 数	官 行 造林地	府 県 行 造林地	部落と関係のある林野			部落以外 貸付林	部落以外 分収林 を設定 している 林野	直 林	営 野
				A 型	B <sub>1</sub> 型	B <sub>2</sub> 型				
全 国	面積 実 数 (町)	645,867	53,672	25,440	172,966	3,252	5,402	34,995	6,474	343,666
	面積 比 率 (%)	100	8.3	4.0	26.8	0.5	0.8	5.4	1.0	53.2
	該当財産区数比率 (%)		16.2	17.6	29.4	1.3	2.5	12.8	5.4	82.2
	該当一財産区当り面積(町)	315.2	161.7	70.5	287.3	120.5	103.9	133.6	58.9	204.0
京 都 府	面積 実 数 (町)	38,658	1,743	1,535	11,729	110	—	5,887	27	17,657
	面積 比 率 (%)	100	4.5	3.9	30.3	0.3	—	15.2	0.1	45.7
	該当財産区数比率 (%)		10.5	10.5	34.5	0.7	—	12.7	2.8	78.9
	該当一財産区当り面積(町)	272.3	116.2	100.3	239.3	110.0	—	327.1	6.8	157.6

第13表 財産区を設定した移動林野の現況（単位：旧市町村数）

総 数		林 野 の 現 況					
		主として官 ・県行造林 地	主 制 と し て 限 林	主 と し て 普 通 林			
				主として 用 材 林	主として 薪 炭 林	主として採 草，牧草地	そ の 他
全 国	1065 比率(%)100	104 9.8	39 3.7	500 46.9	353 33.1	55 5.2	14 1.3
京 都 府	56 比率(%)100	2 3.6	— —	42 75.0	10 17.8	2 3.6	— —

いる。

京都府においてはその趣を異にし、「主として用材」の割合が非常に高く70.0%を示し、「主として薪炭林」は少く17.8%となつている。このことは新市町村に移動するに際して、その林野の内容のよいものが多く財産区として旧市町村内に残り、比較的悪い内容のものが新市町村に移動したことを示すものではなからうか。

以上市町村有林野と財産区有林野について、その概況を述べてきたが、最後にそれらの成立母体ともいうべき部落有林野の現況にふれておきたい。

部落有林野はすでに述べたごとく、昭和22年の解体指令以後整理されて統計上からもその姿を消したものであるが、現実には法形式がいかにあつても、その歴史的、社会的、経済的に一個の独立した所有形態として今日なお温存されているものである。

この部落有林野は現在全国的にみて、法人、個人、組合などの名義の私有形態となつているものが1,451千町に達し、これに市町村有林、財産区有林中の部落と関係のある林野、すなわち実質的に部落有とみなされるもの756千町（市町村有574千町、財産区有182千町）を合計すると2,207千町の多きに達している。

京都府においては、私有形態の部落有林野が45,356町、それに市町村有林、財産区有林からの貸付林（実質的部落有林とみなされるもの）、それぞれ3,499町、10,349町を合計すると59,217町を占めている。（昭和32年1月1日京都府公有林調査資料による）

これら部落有林野は、旧来の入会慣行、粗放な経営に災されて荒廃した林野が多く、林政上諸種の問題をなげかけている現状である。

#### IV 考 察

以上部落有林野を母体として、数次の段階を経て、今次の町村合併によつて一段落した市町村有ならびに財産区有林野は、新しい所有構造の上に立つて発足す

ることとなつた。しかしそれらはその成立事情の歴史的、社会的、経済的な面から諸種の問題を内包している。これら問題点の一、二を指摘して、結語にかえたい。

第一は管理機構の問題である。市町村ならびに財産区は直営林野を、一市町村当りそれぞれ357町（京都194町）、204町（京都158町）を有しているが、これを管理する機構は市町村においては、役場に専門の部課、または、役場機構とは別に運営のための機関があるものは、総市町村4,881（京都63）中の約3割1,462、（京都24）で、残り7割3,419、（京都39）は管理機構を持たない。また森林組合にすら加入していない市町村が2割強1,108、（京都18）もある状態である。

財産区にあつては、ほとんどが区議会、総会または管理会の機構を持つているが、これらの機関はもともと執行機関ではなく、市町村議会の行うべき権限を行使するにすぎず、あくまで執行機関は市町村長である。それで実際の運営面では森林組合に委託していると思われるが、この森林組合にすら加入していない財産区が総財産区2,049（京都142）の約3割589、（京都13、1割）である。このように直営林の経営に最も重要な機関が欠けていては、責任ある合理的森林経営ができえないことは言を俟たない。管理機関を整えることは緊要な問題ではなからうか。

また市町村有林野、財産区有林野中には部落に貸付けている林野が756千町ある。これらは部落における他の私有名義あるいは共有名義の部落有林野とともに、前近代的な粗放経営にゆだねられているのが実情である。すみやかに、部落有林の経営主体を法人化して、独立の企業体として、これに貸付林野をゆだねることもまた必要なことではなからうか。

第二に山林収入の使途および配分の問題がある。市町村有林野はもともとその成立の趣旨から見て、市町村の基本財産としての性格上、それらよりの収入は一般公共施設などの財源として使用させることはやむを得ない。とはいえ、一方山への還元が軽視されている



のではなかろうか。たとえば、折角旧町村の山林を町村合併で新市町に編入しておきながら、その毛上のみを新市財源のために処分した後の跡地を、そのままふたたび旧町村に払下げたような事例をきく。このような事態からみて、山林会計は特別会計として、山林への還元を一義的にできうような措置が必要であろう。財産区有林についても同様であるが、財産区においては、山林の収入の一部は新市町村の財源として寄与するが、その大部分のものは財産区所属の部落に配分されている。部落においては、これを全部各戸権利者に配分するか、あるいは一部は部落公共施設財源に、一部は各権利者に配分するなど、その部落の特殊性によつて配分方法は区々まちまちである。

前述の部落有林野経営主体の法人化とあいまつて、山林会計を部落会計から分離し、山林収入の一部をその法人収入となし、（このことは各戸の所得税賦課の軽減ともなる）山林への還元、部落公共施設の財源として処理し、一部を部落民各戸に割当て私経済を豊かにするなどの措置が必要であらう。

最後に経営資金の問題がある。経営資金について、山林収入より先づ考へるべきことは論を俟たないが、一方諸種の金融、行政上の制度、たとえば「農林漁業金融公庫法」による金融措置の運用、「分収造林特別措置法」による資金の導入などを充分考へるべきであらう。

## 摘 要

### 1) 市町村有林野ならびに財産区有林野成立の沿革

は、旧部落有林野の収奪の歴史である。

2) 今次の町村合併に伴い旧市町村有林野の移動状況は、全国移動市町村数延 5,640 のうち、無条件新市町村移管45.7%, 財産区設定18.9%, 条件付新市町村移管 16.9%, 残りの 18.5% は旧市町村間の部落、個人、会社などの所有となつた。

3) 市町村有林野の現況は、全国で林野所有市町村数 3,610, その所有面積 2,107 千町, うち立木地 81.3%, 無立木地 18.7%, 一市町村あたり 584町となつている。

4) 財産区有林野の現況は、財産区のある市町村数は全国で 656, その財産区数 2,049, 一市町村あたり 3 となる。所有面積 646千町, うち立木地 82.5%, 無立木地 17.5 %, 一財産区あたり 315 町となつている。

## 参 考 文 献

- 1) 京都府：京都府誌，1915.
- 2) 小野武夫：現代日本文明史農村史，1942.
- 3) 戒能通孝：入会の研究，1948.
- 4) 遠藤治一郎：公有林野，1955.
- 5) 古島敏雄：日本林野制度の研究，1955.
- 6) 島 泰彦(編)：町村合併と農村の変貌，1955.
- 7) 京都府：市町村の沿革，1957.
- 8) 長野士郎：地方自治法，1959.

## Summary

1) History of the formation of municipal management forest and property ward management forest is a history of deprivation of hamlet forest.

2) As a result of recent merger of municipalities (cities, towns or villages), there has been a change in forest ownership as under ; of 5,640 municipalities all over the country, unconditional transfer to the new municipalities 45.7%, establishment of property ward 18.9%, conditional transfer to the new municipalities 16.9% and remaining 18.5 % fell into possession of hamlets, individuals, companies, etc. in the former municipalities.

3) Number of municipal ties own forests at present amount to 3,610 all ove the country, covering total area of 2,090,000 *hectare*. Of this, 81.3% is non-stocked land and 18.7% stocked land. Each municipality has average 579 *hectare*.

4) All over the country, 656 municipalities have property ward which amount to 2,049 in number, averaging 3 per municipality. Total area owned is 641,000 *hectare*, including stocked land 82.5% and non-stocked land 17.5%. Each property ward has average 313 *hectare*.